1. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

(1) 「若者が活躍する街しもつけ」Uターン促進事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
1	東京圏からの転入者数	年度目標値	472人	482人	492人
		実績値	494人		
	これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組	令和5年（1月～12月）の東京圏からの転入者数は494人であり、令和4年同期と同数であった。転出者数は637人で、前年と比べ64人増であった。令和5年度住民基本台帳年報によると転入者数は2,242人、転出者数2,376人であり転出超過数134人であった。 目標値は超えているものの、今後も、市民満足度を高め、定住者の増加を目指すとともに、移住支援制度の充実を図り、東京圏からの転入者を増やす。			
	担当課	総合政策課			
重要業績評価指標（KPI）		基準値	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
2	UターンPRのための移住フェア参加者数	年度目標値	32人	42人	52人
		実績値	54人		
	これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組	東京で開催された移住フェアに3回（ふるさと回帰フェア、オールとちぎ移住&しごとフェア、JOIN移住・交流&地域おこしフェア）参加し、移住希望者に対し市の魅力を伝えた。また、フェア会場で相談を受けた方に、本市内を巡るツアー開催し、フェア終了後も継続して本市の「暮らしやすさ」を伝えることができた。 今後もフェアに参加により、本市の魅力を周知し、移住先の選択肢としてさらに認知されるよう広くPRしていく。			
	担当課	総合政策課			
重要業績評価指標（KPI）		基準値	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
3	地域課題への取組件数	年度目標値	3件	5件	6件
		実績値	4件		
	これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組	本市に所縁のある学生5人が、市内企業や団体でのインターンシップに参加し、受け入れ先企業（3企業）や団体（1団体）が抱える地域課題の解決に取り組んだ。（新卒採用説明会時の企業紹介動画の作成など） 引き続き、課題解決型のインターンシップを実施するなど、市内企業や団体が抱える地域課題を中心に解決に取り組んでいく。			
	担当課	総合政策課			
重要業績評価指標（KPI）		基準値	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
4	大学生インターンシップの参加者数	年度目標値	3人	5人	10人
		実績値	5人		
	これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組	本市に所縁のある学生5人が、市内企業や団体でのインターンシップに参加し、受け入れ先企業（3企業）や団体（1団体）が抱える地域課題の解決に取り組んだ。（新卒採用説明会時の企業紹介動画の作成など） 令和6年度は課題解決型のインターンシップを実施し、若者の郷土愛醸成に努める。			
	担当課	総合政策課			

2. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ） ※旧 地方創生拠点整備交付金活用事業

(1) 下野市市民活動センター施設整備事業

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
1	新規市民活動補助事業数	2件		8件	11件	15件	19件
	年度目標値			6件	10件		
これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組 地域課題の解決と市民主体のまちづくりに向けて自主的に取り組む団体の市民活動に対し、事業目的及び計画等の審査を経て補助金による支援を行う下野市市民活動補助事業のうち新規事業数は、本事業開始前から10件増加した。対象事業は本市特産であるかんぴょうを活用した地域振興事業、地域の夏祭り事業、食育や若者の居場所づくり、教育講演会を行う事業等であった。 今後も市民活動の拠点である市民活動センターが有する情報発信や運営相談、人材育成等の機能を活用し、補助制度や対象事業のPRに努め、新規事業増加や既存事業の継続を図る。							
担当課		市民協働推進課					
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
2	施設の利用者数	0人		3,000人	7,000人	12,000人	18,000人
	年度目標値			7,000人	10,000人		
これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組 令和4年5月16日に市民活動センターがオープンした。センター内には、登録した団体が利用可能な会議室・研修室が6部屋あるほか、誰でも利用可能な交流スペースが設けられている。令和5年度はオープン2年目となり、センターまつりや講座の実施などの事業展開の効果もあり、令和6年3月末時点で、会議室・研修室が約6,000人、交流スペースが約4,000人の利用があった。 今後も、団体登録の推奨や施設のPRを行っていき、利用者数の増加に努めていく。							
担当課		市民協働推進課					
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 令和7年度
3	関係人口事業関連イベントへの参加者数	50人		180人	190人	200人	200人
	年度目標値			81人	157人		
これまでの取組と実績値の分析及び今後の取組 ・主に市外在住者を対象に、移住者交流会（参加者10名）や子育て世代親子向けワークショップの開催（参加者50名）、市内の史跡等を巡る「東の飛鳥バスツアー」（2回開催参加者計64名）を実施し、本市の魅力の周知と共に関係人口創出に取り組んだ。また、都内にて本市に所縁のある若者同士の交流イベントを開催（参加者11名）したほか、若者が主体となり、市内で活躍する人物を紹介するSNSマガジンの作成（参加者9名）、市外大学等に通う若者を対象に市内企業や団体でのインターンシップ（参加者13名）を実施し、若者に対し、本市への関心を高めることができた。 ・引き続き、継続的な関係を築けるようなイベントを実施して関係人口を増やしていきたい。							
担当課		総合政策課					

※KPI設定期間は令和3年度から令和7年度の5年間だが、市民活動センターが令和4年度にオープンしたため、令和4年度実績から検証を始める。